



この難局を乗り越え、
社会にとってより存在価値のある
ものづくり企業を目指します。

代表取締役会長
CEO

田中 孝雄

2018年度を振り返って

当社グループは、10年間の長期ビジョン「MES Group 2025 Vision」(2025ビジョン)に「社会に価値をつくりだすエンジニアリングチーム」を掲げ、総力を挙げて「環境・エネルギー」「海上物流・輸送」「社会・産業インフラ」の3事業領域に注力し、「経営基盤の深化」と「グループ経営の深化」を進めています。

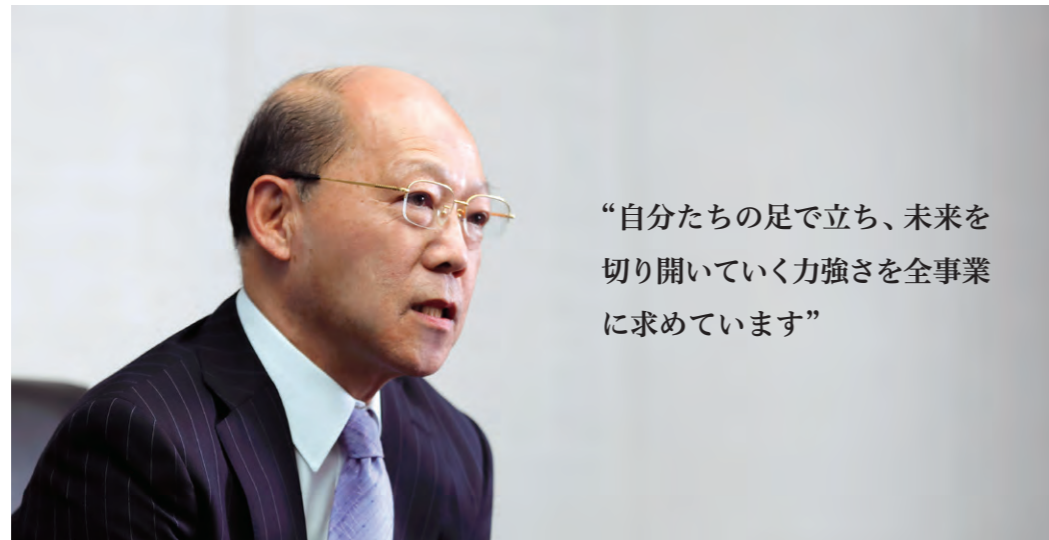
2018年度は、2025ビジョンの1stステップとして「グループ総合力の発揮による利益率の向上と収益安定化」を目指す「2017年度中期経営計画(17中計)」(2017年4月から2020年3月まで)の中間年にあたります。しかしながらその最中、エンジニアリング事業の海外EPC(設計・調達・建設)プロジェクトにおいて大規模な損失が連続して発生し、財務基盤を著しく毀損する結果となりました。ステークホルダーの皆様には多大なご迷惑、ご心配をお掛けすることとなり、ここに深くお詫び申し上げます。

事業再生計画を策定

このたび、過去最大の赤字を計上したことにより、自己資本の回復と資金の確保が急務となっていることから、期末配当につきましては引き続き無配とさせていただきます。また、造船事業やエンジニアリング事業など既存事業の収益も悪化しており、不採算事業からの撤退や新たな収益の柱となる成長事業の育成がますます重要になっています。このような状況下、今回の巨額損失の計上を過去に受注した特定案件の問題として片付けるのではなく、当社グループの中に未だ潜んでいる脆弱さが顕在化したものと深く反省し、2019年5月、新たに抜本的な変革を断行すべく「三井E&Sグループ 事業再生計画」を策定しました。

意識改革の浸透

すでに2025ビジョンでは「3つのアクション」として、①社会課題やニーズから見て、それに応えるために何が必要かを考える「『外から内へ』の視点の転換」、②自前主義ではなく、リソースの有効活用と目標実現にこだわり「社内外と積極的に協業する」、そして、③利益を生み出す製品価値やビジネスモデルとは何かを考え「利益率アップにこだわる」ことを促し、全社一丸で取り組んでいます。他造船所との合併事業による海外建造、新型省エネ船型やLNG燃料推進システムの受注、パイオマス発電所の建設から保守・運転に至るサービス提供、新規顧客を対象としたFPSO(浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)の受注などは、こういった意識改革の兆しではないかと思っています。



“自分たちの足で立ち、未来を切り開いていく力強さを全事業に求めています”

純粋持株会社体制へ移行

加えて構造改革の目玉として、当社グループは2018年4月1日をもって純粋持株会社体制へと移行し、商号を「三井造船株式会社」から「株式会社三井E&Sホールディングス」に変更しました。従来の護送船団方式による弊害を排し、各事業で機動力・競争力を高め、事業環境の変化の速さへ素早く対応できる体制にすると同時に、自分たちの足で立ち、未来を切り開いていく力強さを全事業に求めています。

持株会社化により、船舶・艦艇事業本部は「三井E&S造船株式会社」、機械・システム事業本部は「株式会社三井E&Sマシナリー」、エンジニアリング事業本部は「株式会社三井E&Sエンジニアリング」となりました。分社化された各事業会社はホールディングスの100%子会社であるものの、業務執行権限・責任を大幅に移譲し、事業独立性と経営責任を明確にしています。上場しているグループ企業の「三井海洋開発」「昭和飛行機工業」等と同様、それぞれで財務基盤やキャッシュ・フローを認識し、投資回収を深く考え、さらにはグループ全体の資本コストを意識して、事業の選択と集中、グループ内部・外部との連携など事業戦略を推進していかなければならなかったわけです。

“ものづくり力”は健在

一方で持株会社体制移行後も、「社会に人に信頼されるものづくり企業であり続けます」という企業理念は変更せず、堅持していきます。むしろより深く掘り下げて、持続的な成長を目指します。社会に役立つ「ものづくり」によって新たな価値を提供し、その評価として「信頼」を得るために、当社グループは何に集中すべきかを徹底追求していきます。

当社グループは、造船、船用エンジンを中心とした分野から各種プラント、産業機械、海洋開発、さらに社会インフラ等の新しい分野へと事業領域を広げ、多彩な製品・サービスを持つ総合重工メーカーとして、どの領域においても世界に誇れる技能・技術を保有し、それを継承する人材を育てています。

世界屈指の“ものづくり力”は健在です。新興国を中心にエネルギー需要の増加や環境・省エネ志向が高まり、先進国ではインフラ更新需要が増大している中で、当社グループの“ものづくり力”を生かせる分野がますます広がっています。SDGs(持続可能な開発目標)で示された地球規模の問題解決にも貢献できることがたくさんあると考えています。

中長期的な企業価値向上に向けて

私は引き続き最高経営責任者(CEO)の任に就き、当社グループの持続的成長を可能にするため、売上至上主義とは決別し、利益を重視する経営への転換を徹底します。同時に、新たに最高執行責任者(COO)を務める岡社長と共に事業改革のスピードを増し、早期の財務基盤の回復および収益体質の改善はもとより、グループ総合力の発揮を加速することで、この難局を乗り越え、社会にとってより存在価値のあるものづくり企業を目指します。ステークホルダーの皆様には今後とも何卒ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

